

## 令和4年度第2回 多摩市男女平等参画推進審議会 要点録

開催日時：令和4年6月30日（木）15：30～17：00

場 所：TAMA女性センター 活動交流室

出席委員：中島康予委員、木本喜美子委員、神子島健委員（オンライン出席）、神山直子委員、鈴木景子委員、ジョギョウバイ委員、本間まり子委員、真野文恵委員（会長・副会長以下50音順）

欠席委員：なし

事務局：河島課長、吉田主事

傍聴者：2名

（発言者凡例：◎会長、○委員、◇事務局）

### 次 第

#### 1 開会

#### 2 報告

##### （1）前回会議要点録（案）の確認

**事前配付** 令和4年度第1回審議会要点録（案）

◇令和4年度第1回審議会要点録（案）について、この場でご意見をいただくか7月3日（日）までにメール等でご意見をいただき決定したい。

○自治体名は「他自治体」と記載してほしい。

#### 3 議題

##### （1）令和3年度 第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画 推進状況行政内部自己評価について

**資料6** 計画の評価について

**資料7** 令和3年度 行政内部自己評価について

**資料8** 目標値設定事業推進状況書

**資料9** 取組事業推進状況書

**資料10** 委員会・審議会等女性委員割合

（訂正版）資料7 令和3年度 行政内部自己評価について

（訂正版）資料8 目標値設定事業推進状況書

（訂正版）資料9 取組事業推進状況書

◇事業30「多様な保育サービスの提供」をB評価からA評価に訂正することについて説明した。

○資料7にあるように、在宅時間やテレワークの増加により保育サービスの利用者数が

減り、評価が下がった事業があった。コロナ禍になって2年ほど経つが、状況の変化にどう対応していくのか、またそれをどのように評価していくのか、広い視点を持って評価できたらと考える。

- 前期審議会から指摘している事業46「市の行政委員会、附属機関における男女平等参画の推進」は、ずっとD評価が続いていて変わらない。一部委員会で若干改善されたとはいえ結局はD評価であるため、工夫が必要である。
- 事業46は毎年指摘しても変わらないため、もう少し実質的に進めるような取組みをしてほしい。例えば平成30年度にTAMA女性センターの災害時や防災における役割について提言したが、その後ジェンダー平等推進に向けて会議の委員構成の変更等が行われたのか、点検することも必要であると考えます。
- コロナ禍に女性が受けた影響は相当程度あったことが内閣府の調査でわかってきているが、多摩地区においてはどうなのかが気になる。
- 事業40「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた市内事業者への意識啓発と情報提供の実施」がD評価になっている。他自治体での事業者表彰や認定制度のようなものが多摩市にもあれば、企業の男女平等に向けた取組みが認められ、企業のやる気につながると考える。地域や市内企業を巻き込んで、評価の高い事業と低い事業を抱き合わせて実施し、相乗効果でA評価にできたら良いのではないかと。
- 男性の理解が進むことが一番だと考えるので、事業番号4「男女平等参画推進の視点に立った事業の実施」に父親をターゲットにした講座の一例があるが、こうした機会に女性の生きづらさ等について啓発できたら、効果が得られるのではないかと考える。
- 事業46についてはコロナ前から指摘しているが、変わっておらず無力感がある。ただ、指摘し続けなくてはならないのだと感じており、継続性をもって「今回はこう指摘したが今回はどうか」と指摘することで、少しでも各委員会で考えてもらえるようになるのではないかと。今回も外部評価の項目のうちの1つに入れていただきたいと考える。
- 正直、市民として「こんなことしていたんだ」と思う取組みが多くあったため、まずはこれらの取組みの周知が大切なのだと考える。
- 会社では、このようなアクションプランを立てれば必ず実行しなくてはならない。一方、本計画においては、D評価事業の評価理由の中に「～しなかった」というものも見受けられた。計画に入れておきながら少しも前進せず、実施しないというのはどうなのか。1年間に何回推進状況をモニタリングしているのかも気になる。
- ◎これまでの審議会での意見を踏まえ、事業46の市の委員会等における委員の女性比率については、改めて外部評価で項目立てして指摘する必要があると考える。
- ◎目標値設定事業にD評価が多く、支援が必要な人へのサービス提供に関する事業において多いように感じる。さらに2つに分けると、まず困難な状況に置かれている人への支援と保育サービスに分けられる。これらの低評価の理由が、コロナ禍に顕在したり深刻化したりした課題によるのか、また複合的な要因が絡んでいるのだと仮定してジェンダーに関わる誘因があるのであれば、可視化して改善していく必要がある。保育サービスについては、コロナの影響もあるのかもしれないが、従来の課題によるも

のなのであれば、むしろ中長期的な取組みが必要となるのではないか。項目立てをするかは意見をいただきたいが、数値目標を立てているならばやはり達成に向けた取組みをすべきだろうということで、いずれにしても外部評価に盛り込んで指摘していきたいと考える。

◇委員会等における委員の女性比率については、前回も指摘していただいているが、改めて審議会から指摘し続けてもらう必要があると考える。なお、女性比率については、努力している委員会もある一方で、選出母体の団体から「女性は出せない」「専門分野の知見を持っている女性が少ない」と言われ、改善に至らない委員会もあると聞いた。委員から意見があったとおり、改善の努力が見られる委員会を紹介し評価するのも1つの方法だと考える。

◎委員の意見から、多摩市の中からモデルケースを拾いつつ、他自治体の事例や取組みを調べて外部評価に盛り込んでいくのが良いのではないか。また、実効性や緊急性が求められるものをピックアップして、生活に関わる取組みを改善してもらうというのも1つの方法なのではないか。

○市の計画の目標は、企業と違い職員だけの問題だけではないので、出来ないものがあるのは仕方がない部分もある。そのなかで、変えられるはずの事業46が“ずっと”D評価であることが問題である。徐々に評価を上げることを意識して、より一層各課へ働きかけることが重要である。各課が、取り組んでいない課と比較するのではなく、取り組んでいる課と比較することで取組みが進めば良い。

◇部署によっては、委員推薦依頼時に女性を選出してほしい旨を記載して、努力している課もあると聞いている。そういった努力を全くしていない課もあると考えられるので、外部評価の指摘を丁寧に説明し、全庁的な改善につなげていきたいと考える。

◎事業46の女性委員比率については、外部評価の項目に入れることとする。

○資料7の5段落目や資料10の女性委員比率一覧において、委員の職指定について踏み込んで記載しているのは、これまでの議論の反映だと考える。ただ、この結果を見ても難しいようだが、工夫の余地はないのか。

◇職指定については、規程や要綱改正となるため簡単ではない部分があるが、職指定であるにしても本当に長やその職でなくてはいけないのか、団体の実情によっては見直す余地はあるかもしれない。審議会から指摘していただくのが良いと考える。

○厳密に職指定としているが、専門性をもって代表できる職指定の幅を広げられないのか。なぜトップでなくてはいけないのか。これらを問うべきである。

○職指定は尊重するとして、設置要綱等の附則で職指定の長からの推薦ができるようにするのも良いのではないか。

○そもそも女性委員比率が低いところは、委員会に女性がいることの重要性を感じていないのではないか。各委員会に赴いて聞き取りや説明を行うのも良いのではないか。

◇庁内では、職指定の委員については変更のハードルがあるので、職指定以外の委員の女性比率を伸ばして全体を底上げるようにすれば良いのではないか、という意見が多い。ただ、職指定以外の委員であれば融通が利きやすいというわけではなく、市民委員を公募したら男性からの応募しかなかったという例もある。

○弁護士会においても、委員推薦依頼があればリクエストに応えつつ推薦するようにし

ている。依頼先へのリクエストが大切なのではないか。

◎多摩市におけるコロナの影響はいかがか。

◇コロナの影響については、多摩市の自殺者数は少ないが、女性を取り巻く悩みなんでも相談では令和3年度相談件数が425件であり、6年ぶりに400件を超える結果となった。一昨年からコロナ関連の相談が増えており、在宅時間の増加により夫婦関係が悪化したというような悩みが寄せられている。精神的にもコロナの影響を受けている女性は一定以上いると考えられる。

○生活困窮の観点では事業14～19にあるように生活困窮者や外国人の支援がD評価となっているが、この対象は女性だけに限らないという認識で良かったか。

◇ご認識のとおりである。

○事業64「配偶者暴力相談支援センター機能の検討」がB評価であるが、これは早めに検討を進めていくべきであると考え。また、児童虐待に関連する児童相談所等と連携して進めていくべきであると考え。

○生活困窮者について、女性の非正規雇用者が増えている実態から、就労支援等をしている団体があれば連携していけたら良いのではないか。団体は様々なノウハウを持っており、行政の取組みの役に立つはずである。

◎前年度外部評価でもDV防止に関する項目があったが、配偶者暴力相談支援センター機能の設置については検討できなかったということであるので、外部評価に盛り込んでいくべき内容であると考え。

○先程から言及されている基本目標1課題2の事業14～19はどれも生死にかかわる支援である。たとえ対象数が少なかったとしても、一人も取り残さず助けなくてはならない。これらに焦点を当てたものを外部評価項目の2つ目としてはどうか。

○事業18「外国人の生活安定のための自立支援」は日本語教室の参加者数が指標となっているが、外国人が海外生活で困ることは言語だけではなく住まいや就労、お金のこともある。言語以前の部分が大きいと思うので、この指標だけを取り組むのではなく、多摩市として他にできることについても検討してほしいと考える。

◎住まいや就労、お金のことなど、暮らしのベースとなる部分が揃わない方を対象とした行政サービスに関して、項目立てるということで良いか。

○事業14～19について、男女別での指標はないのか。男女間での差が恐らくあると思うので、そのあたりにも触れられたらと考える。

◇男女別の指標は掲載していない。

○コロナ禍において啓発事業や講座がやりにくくなっており、オンラインやオンデマンド等が普及してきたことから、終息したとしてもコロナ禍以前と同様に戻ることはいはずである。状況や時代に合わせてアプローチ方法が変化していくので、自治体がどう対応していくのかという視点が外部評価にあっても良いと思う。優先順位としては困難な状況におかれている人の方が高いと考えている。

○賛成である。例えば、事業90「TAMA女性センターの認知度向上に向けた取組」がD評価であるため、盛り込むのと良いのではないか。

◎SNSに関連する事業があるが、TAMA女性センター独自のSNSはあるのか。

◇独自のものは無い。TwitterやLINE等、あくまで“多摩市”として発信しているもの

を利用している。

- 市民運営委員会がアカウントを作成して発信するということもできないのか。TAMA女性センターの認知度向上や、市民が市に何を求めているのかを把握するためにも良いのではないか。
- ◇独自のアカウント作成の可否は確認してみないとわからない。
- ヴィータ・コミュニネには講演会や選挙の時しか来たことがなかったが、TAMA女性センターがあるとは知らなかった。認知度の向上には努めたい。
- ファンを増やすと良いのではないか。登録団体のSNSを通してTAMA女性センターの宣伝をしてもらうことから始められたら良いのではないか。
- ◎それでは、外部評価項目の3つ目は啓発講座等の実施のための環境整備としたい。1つ目が女性委員比率、2つ目が命や暮らしがかかっている方への支援、3つ目がウィズコロナを踏まえた啓発環境整備ということで、検討するだけではなく実際に着手してもらえるような内容にしたい。総評についてはいかがか。
- 2つ目の生活における困難を抱える方への支援は、すべて拾うには幅が広すぎると感じる。的を絞っても良いのではないか。
- どれも大切な事業で順序があるものでもないが、いくつも手を出して何もできなければ本末転倒なので、市の施策や事務局の今後の見通しに合わせて絞って取り組みを進めるのは良いと考える。ただ、1つの課が取り組めば良いものではないので、結果的に横断的にできるようにしてほしい。
- 昨年12月に実施して女性が多く参加していたコロナ困りごと相談会に関する資料があれば、情報提供してほしい。何か参考になるのではないか。
- ◇7月14日(木)第3回審議会にて案をお示しし、改めて意見を頂戴して決定したい。コロナ困りごと相談会の資料については主催者に問い合わせ、共有できるデータがあればメールで事前に送付させていただく。
- 女性を取り巻く悩みなんでも相談の令和3年度実績425件についても、内訳を教えてください。

## (2) その他